

# 株式会社サークル・ウィン NEWSLETTER

今！経営者が押さえておきたい

## 成長加速マッチングサービス&賃金デジタル払い

1. 今春スタート！中小企業庁「成長加速マッチングサービス」とは  
☒ 補助金の加点項目になる？ ☒ 効果的な活用方法は？
2. 賃金デジタル払い制度：2025年4月時点で指定資金移動業者は4社



## 今春スタート！成長加速マッチングサービス

### 中小企業庁「成長加速マッチングサービス」とは

3月24日リリース、成長志向の中小企業と金融機関・投資期間・認定支援機関等の支援事業者を課題に応じてマッチングするサービス。ミラサポコネク(補助金や認定計画等のデータを蓄積)がベースになっている。

#### 事業者

事業拡大/販路拡大  
新規事業立ち上げ  
人材育成/後継者不足

#### 「課題」と「支援」をマッチング

挑戦課題や  
実現に必要な  
ニーズを登録



ニーズに合う  
事業者へ  
コンタクトし  
支援を提案

#### 支援機関

資金調達支援  
経営相談支援  
事業承継支援

### 3つのカテゴリとマッチング例

#### 資金調達

新規事業に挑戦するため  
初期資金を確保したい  
×  
金融機関から融資の提案

#### 事業承継

自社の技術を後継したい  
×  
事業承継ファンドから事業  
譲渡受/人材派遣の提案

#### 経営相談

事業拡大戦略に挑戦  
×  
認定支援機関から戦略策  
定や事業計画作成の支援

ほか、販路開拓などの  
経営課題の専門家  
や、企業価値向上の  
ための経営パートナ  
ーとなる投資機関な  
どとのマッチング

### 事業者の利用メリット

- ☑ 全国の支援機関にアピールできる、効率的に幅広い支援機関と繋がることできる  
 ※マッチングシステムの利用は無料、成立後に支援に対する実費が発生
- ☑ 補助金の加点：ステータスが「掲載中」の挑戦課題が1件以上登録で、加点項目になる  
 (事業再構築補助金、ものづくり補助金、省力化投資補助金一般型)



### 登録項目

- ☑ 企業の基本情報、G Biz ID
- ☑ 挑戦課題：資金調達・事業承継・経営相談の3カテゴリから選択
- ☑ 公開範囲：  
8つのグループ(金融機関、投資機関、各種士業、民間コンサルなど)から情報を公開する範囲を指定できる
- ☑ 追加情報：  
アピールの為に財務情報や事業内容、特徴タグなども入力できる
- ☑ 相談先：  
既存の支援者を登録するとアプローチが相談先へも通知される



DX推進

スマート農業

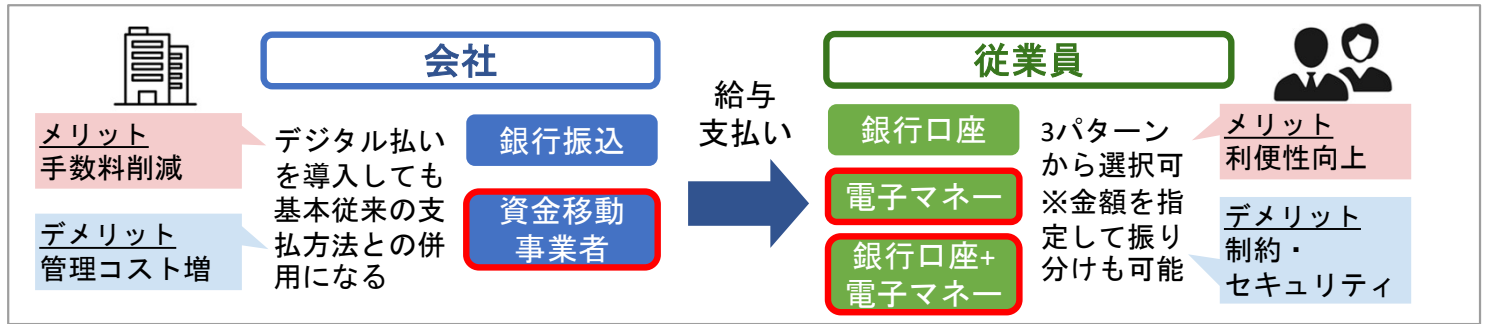
IoT

6次産業化

特徴タグは、補助金申請時の情報からAIが提案もしてくれる

# 賃金デジタル払いとは？

会社から従業員への給与支払いに関して、**資金移動業者口座(キャッシュレスサービス等)**を通じた**電子マネーの移動**という形で支払いができる制度。2023年4月施行(労働基準法)。  
利用可能な資金移動事業者の認定が進んでいなかったが、今春には4社の認可事業者が出揃った。



	メリット	デメリット
会社	<ul style="list-style-type: none"><li>銀行振込より手数料が安くなる可能性 一般的に銀行より資金移動事業者の方が手数料が低い</li><li>企業イメージ向上・雇用機会の増加 多様な人材の雇用に繋がる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>支払に関する業務量の増加 支払パターンが複雑化：銀行振込のみ、デジタルのみ、併用、併用の場合の金額振り分けなどの管理が煩雑</li><li>管理コストの上昇 管理システムの改修、フローの改定、セキュリティ対策</li></ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"><li>キャッシュレス決済利用時の利便性向上 日頃使用する金額分だけ指定してデジタル受取など、振り分けが可能</li><li>現金化する手数料が安くなる デジタル払いに認可されたサービスでは毎月最低1回、手数料なしで給与を現金に払い出しできる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>認可事業者に限られる 労使協定で決めた業者からしか選べない</li><li>口座に上限金額がある 口座残高が上限を越えると自動的に登録銀行口座へ移動 その際送金手数料が差し引かれる場合もある</li><li>セキュリティへの意識が高く求められる まとまった金額を管理する口座として使うようになるため、これまで以上に詐欺や不正出金等に気を付ける必要がある</li></ul>

## 資金移動事業者とは？

通貨をデータに変換しデジタルデータとして支払・入金等為替取引できる、銀行以外の業者。

PayPay・PayPal・LINE payなどのキャッシュレスサービスが代表的

厚労省が給与デジタル払いの指定資金移動事業者として認可したのは、2025年4月時点で下記の4社

PayPay 給与受取	COIN+	楽天ペイ 給与受取	auPAY 給与受取
PayPay株式会社 口座の上限額20万	リクルートMUFGビジネス 口座の上限額30万	楽天Edy株式会社 口座の上限額10万	auペイメント株式会社 口座の上限額10万

## 導入までのフロー

資金移動事業者の選定	認可されている事業者の中から手数料・上限額等で比較。複数選択可
導入コストの見積	給与計算ソフトでは、freee人事労務・OBIC7・奉行クラウドシリーズ、SmartHRなど、クラウド型サービスの多くが対応している
労使協定の締結	厚労省のサイトに労使協定例あり
就業規則/賃金規定の改定	就業規則や賃金規定の該当箇所を見直し、改定した上で労基へ届出をする
従業員への周知	事業者の選択肢や各種条件など。説明を事業者へ委託することも可能
同意書の回収	内容確認・同意の有無、口座情報、受取金額範囲、開始時期、代替口座の情報など。厚労省サイトに様式例あり
事務処理/運用フロー確認	各サービス毎の実務処理方法/ルールに応じて運用に組み入れる

## 注意点

- 仮想通貨やポイントでの受取はできない
- 事業所として導入しても、あくまで希望する従業員のみ対象、強制してはいけない